



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月27日

上場会社名 株式会社 田谷

上場取引所 東

コード番号 4679 URL <http://www.taya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保科 匡邦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 中村 隆昌

TEL 03-5772-8411

定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,401	△3.7	28	—	△31	—	△177	—
28年3月期	11,843	0.7	△231	—	△228	—	△182	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△35.61	—	△6.6	△0.5	0.3
28年3月期	△36.45	—	△6.4	△3.3	△2.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,114	2,598	42.5	519.99
28年3月期	6,798	2,776	40.8	555.60

(参考) 自己資本 29年3月期 2,598百万円 28年3月期 2,776百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△33	△104	△264	859
28年3月期	17	453	△281	1,262

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△1.7	2	—	△4	—	△48	—	△9.64
通期	11,371	△0.3	190	559.0	182	—	70	—	14.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	5,100,000 株	28年3月期	5,100,000 株
29年3月期	102,946 株	28年3月期	102,946 株
29年3月期	4,997,054 株	28年3月期	4,997,058 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
5. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15
(2) その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策により、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国や欧州を中心とした海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

美容業界におきましては、節約志向の高まりに伴う消費マインドの停滞や、店舗間競争の激化、また労働需給逼迫による美容師確保難など、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の下、当社といたしましては、『お客様が毎日どこでも綺麗でいていただける』ために、新しいメニューの導入や、接客サービスの向上に努めてまいりました。

また、「中期経営改善計画(2016年度～2018年度)」の初年度となる当事業年度におきましては、重点施策であります(1)人事施策(2)営業施策(3)店舗施策(4)コーポレート施策の4つの施策を軸に取り組みを推進してまいりました。

店舗につきましては、美容室3店舗(TAYA 三軒茶屋店、TAYA 多摩センター店、TAYA 市ヶ尾店)を移転オープンし、美容室2店舗をブランド転換(クレージュ・サロン・ボーテ アトレ大井町店をTAYA アトレ大井町店、クレージュ・サロン・ボーテ アトレ恵比寿店をTAYA アトレ恵比寿店)いたしました。一方で美容室8店舗(TAYA 江古田店、TAYA 祐天寺店、クレージュ・サロン・ボーテ 熊本下通店、Shampoo グランベリーモール南町田店、クレージュ・サロン・ボーテ 天神店、TAYA 万代シテイビルボードプレイス店、Shampoo 新潟店、TAYA ミーナ京都店)を閉鎖し、当事業年度末の店舗数は、美容室135店舗と小売店1店舗となりました。

これらの施策により、既存店ベースで客単価は前期比4.4%増加いたしました。来店周期の伸びや天候不順等の影響もあり、入客数が前期比5.5%低下し、既存店売上高は前期比1.3%減となりました。さらに、不採算店舗の閉鎖に伴い店舗数が減少したこともあり、当事業年度の売上高は11,401百万円(前期比3.7%減)と減収となりました。利益面につきましては、店舗閉鎖に伴う労務費や地代家賃の低減、さらに美容材料使用量の厳正化や無駄なコスト削減に努め、営業利益は28百万円(前期は営業損失231百万円)と黒字転換いたしました。既存借入金のリファイナンス資金の調達を目的としたシンジケートローン組成に係る諸費用を営業外費用に計上したことにより、経常損失は31百万円(前期は経常損失228百万円)となり、店舗閉鎖に伴う固定資産除却損や不採算店舗の減損損失を特別損失に計上したことにより、当期純損失は177百万円(前期は当期純損失182百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は6,114百万円となり、前事業年度末比684百万円の減少となりました。

流動資産の残高は1,931百万円(前事業年度末比444百万円減少)、固定資産の残高は4,182百万円(前事業年度末比239百万円減少)となりました。主な減少につきましては、現金及び預金の減少456百万円、店舗閉鎖及び減損等による建物の減少145百万円、敷金及び保証金の減少77百万円によるものであります。

当事業年度末の負債総額は3,515百万円となり、前事業年度末比506百万円の減少となりました。

流動負債の残高は1,894百万円(前事業年度末比700百万円減少)、固定負債の残高は1,621百万円(前事業年度末比194百万円増加)となりました。主な増加につきましては、未払法人税等の増加28百万円、資産除去債務の増加27百万円、主な減少につきましては、未払消費税等の減少158百万円、賞与引当金の減少147百万円、社債の償還60百万円、長短借入金の純減34百万円、流動負債その他に含めております預り保証金の返還85百万円であります。

また、当事業年度において既存借入金のリファイナンスを実施いたしました。これにより借入期間が長期化したため、流動負債が減少し固定負債が増加いたしました。

当事業年度末の純資産は2,598百万円となり、前事業年度末比177百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の40.8%から42.5%に増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ403百万円減少し、859百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は33百万円(前年同期は17百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前当期純損失115百万円、未払消費税等の減少額158百万円、賞与引当金の減少額147百万円、法人税等の支払額59百万円があったことに対し、減価償却費280百万円、減損損失107百万円、シンジケートローン手数料62百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は104百万円(前年同期は453百万円の獲得)となりました。

これは主に、店舗閉鎖等による敷金及び保証金の回収による収入78百万円があったものの、店舗改装にともなう有形固定資産の取得による支出138百万円、敷金及び保証金の差入による支出62百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は264百万円(前年同期は281百万円の使用)となりました。

これは主に、預り保証金の返還による支出85百万円、シンジケートローン手数料の支払額65百万円、社債の償還による支出60百万円、長短借入金の純減34百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第41期 27年3月期	第42期 28年3月期	第43期 29年3月期
自己資本比率(%)	40.9	40.8	42.5
時価ベースの自己資本比率(%)	55.5	50.4	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.5	91.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	0.8	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成29年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が続く一方で、世界情勢動向の不安定さがわが国経済を下振れさせる懸念もあり、消費者の節約志向は継続するものと思われ、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の下、当社といたしましては引き続き、「ALWAYS Beautiful」をスローガンに、『お客様が毎日どこでも綺麗でいていただける』ために、お客様に対する当社の「3大特典」によるご来店促進や、新たな商品構成による商品販売の強化に努め、全社を挙げてお客様に喜んでいただけるサロンづくりをしてまいります。

また、現在進行中の「中期経営改善計画」を着実に実行し、経営基盤の再構築に努めていく所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高11,371百万円(前期比0.3%減)、営業利益190百万円(前期比559.0%増)、経常利益182百万円(前期比214百万円増)、当期純利益70百万円(前期比247百万円増)としております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当会計年度において、28百万円の営業利益を計上いたしましたが、安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の確立は途上にあり、未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

しかしながら、当社は当該事象又は状況の解消を図るべく、早期に業績改善を行い、成長戦略への展開を図れる企業体質を構築するため、2016年度を初年度とする「中期経営改善計画(2016年度～2018年度)」を発表いたしました。

本計画の重点施策としましては、(1) 人事施策 (2) 営業施策 (3) 店舗施策 (4) コーポレート施策の4つの施策を軸に、引き続きお客様に対して当社の持つ技術力・サービス力を高め提供することは勿論、お客様への特典の利用促進や商品販売の増加により売上高を確保するとともに、不採算店舗の閉鎖や移転を行う一方で既存店舗を改装することにより店舗収益の改善に努めてまいります。また、小さな本部を目指し、システム化による本部機能の集約化を進め、コスト削減を図り収益力の改善に努めてまいります。

資金面につきましては、平成28年12月に財務体質の強化を図るため、既存借入金のリファイナンス資金の調達を目的としたシンジケートローン契約を取引金融機関と締結しており、当事業年度における資金状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,539,061	1,082,908
売掛金	529,700	507,041
商品	81,200	88,474
美容材料	34,974	25,893
貯蔵品	14,968	13,219
前払費用	115,087	106,647
その他	61,177	107,252
貸倒引当金	△324	△359
流動資産合計	2,375,845	1,931,078
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,252,749	4,159,315
減価償却累計額	△2,952,472	△3,004,390
建物(純額)	1,300,277	1,154,925
構築物	25,794	26,014
減価償却累計額	△22,932	△23,418
構築物(純額)	2,861	2,596
工具、器具及び備品	40,016	41,452
減価償却累計額	△39,641	△37,970
工具、器具及び備品(純額)	374	3,482
土地	1,193,505	1,193,505
リース資産	86,898	70,553
減価償却累計額	△37,791	△34,310
リース資産(純額)	49,106	36,243
有形固定資産合計	2,546,124	2,390,752
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,578	2,956
リース資産	2,199	—
その他	30,097	30,097
無形固定資産合計	35,875	33,053
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	119	119
従業員に対する長期貸付金	865	860
長期前払費用	24,101	20,188
敷金及び保証金	1,806,505	1,728,814
その他	9,155	9,164
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,840,746	1,759,145
固定資産合計	4,422,746	4,182,951
資産合計	6,798,592	6,114,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	368,082	351,801
買掛金	76,605	58,736
短期借入金	101,800	397,300
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	688,102	137,100
リース債務	18,470	13,278
未払金	143,500	142,025
未払費用	495,480	469,298
未払法人税等	95,717	124,041
未払消費税等	228,713	70,499
前受金	62	894
預り金	34,810	30,511
賞与引当金	213,195	65,431
資産除去債務	5,049	33,257
その他	85,581	—
流動負債合計	2,595,172	1,894,175
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	744,356	965,500
リース債務	32,751	28,829
繰延税金負債	10,053	15,453
退職給付引当金	415,516	406,605
資産除去債務	202,380	201,592
その他	2,015	3,454
固定負債合計	1,427,074	1,621,434
負債合計	4,022,247	3,515,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金		
資本準備金	1,702,245	1,702,245
資本剰余金合計	1,702,245	1,702,245
利益剰余金		
利益準備金	66,920	66,920
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△313,503	△491,428
利益剰余金合計	△246,583	△424,508
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	2,776,344	2,598,419
純資産合計	2,776,344	2,598,419
負債純資産合計	6,798,592	6,114,029



(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
美容施術売上高	10,428,671	10,067,424
商品売上高	1,377,110	1,299,192
その他の売上高	37,832	35,195
売上高合計	11,843,613	11,401,812
売上原価		
美容施術売上原価	9,923,332	9,340,038
商品売上原価	630,004	602,496
その他の売上原価	18,166	17,586
売上原価合計	10,571,504	9,960,121
売上総利益	1,272,109	1,441,691
販売費及び一般管理費	1,503,686	1,412,816
営業利益又は営業損失(△)	△231,576	28,874
営業外収益		
受取利息	536	169
有価証券利息	31	—
不動産賃貸料	10,363	—
保険配当金	4,523	2,819
協賛金収入	6,005	5,206
受取事務手数料	2,777	3,703
受取補償金	6,000	6,300
その他	9,634	6,522
営業外収益合計	39,871	24,721
営業外費用		
支払利息	21,218	18,538
社債利息	577	210
シンジケートローン手数料	—	62,811
不動産賃貸費用	7,750	—
その他	7,451	3,766
営業外費用合計	36,998	85,326
経常損失(△)	△228,703	△31,730
特別利益		
固定資産売却益	103,868	—
退店補償金	26,899	—
移転補償金	—	37,730
特別利益合計	130,768	37,730
特別損失		
固定資産除却損	15,313	14,488
減損損失	11,969	107,362
特別損失合計	27,283	121,851
税引前当期純損失(△)	△125,217	△115,851
法人税、住民税及び事業税	59,070	56,674
法人税等調整額	△2,150	5,399
法人税等合計	56,919	62,074
当期純損失(△)	△182,137	△177,925

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	560,000	△691,365	△64,445
当期変動額							
別途積立金の取崩					△560,000	560,000	—
自己株式の取得							
当期純損失(△)						△182,137	△182,137
当期変動額合計	—	—	—	—	△560,000	377,862	△182,137
当期末残高	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	—	△313,503	△246,583

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△159,489	2,958,489	2,958,489
当期変動額			
別途積立金の取崩		—	—
自己株式の取得	△7	△7	△7
当期純損失(△)		△182,137	△182,137
当期変動額合計	△7	△182,145	△182,145
当期末残高	△159,497	2,776,344	2,776,344

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	—	△313,503	△246,583
当期変動額							
別途積立金の取崩							
自己株式の取得							
当期純損失(△)						△177,925	△177,925
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△177,925	△177,925
当期末残高	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	—	△491,428	△424,508

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△159,497	2,776,344	2,776,344
当期変動額			
別途積立金の取崩			—
自己株式の取得			—
当期純損失(△)		△177,925	△177,925
当期変動額合計	—	△177,925	△177,925
当期末残高	△159,497	2,598,419	2,598,419

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△125,217	△115,851
減価償却費	261,128	280,560
減損損失	11,969	107,362
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,199	△147,764
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,798	△8,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△423	35
受取利息及び受取配当金	△536	△169
有価証券利息	△31	—
支払利息	21,218	18,538
シンジケートローン手数料	—	62,811
固定資産除却損	15,188	14,488
有形固定資産売却損益(△は益)	△103,868	—
退店補償金	△26,899	—
移転補償金	—	△37,730
売上債権の増減額(△は増加)	△5,305	23,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,792	3,556
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,468	△40,704
未払金の増減額(△は減少)	26,645	△41,481
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,769	△158,214
その他	20,289	45,523
小計	58,124	5,538
利息及び配当金の受取額	2,147	201
利息の支払額	△21,729	△17,510
退店補償金の受取額	39,165	—
移転補償金の受取額	—	37,730
法人税等の支払額	△60,225	△59,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,482	△33,111

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△687,175	△443,304
定期預金の払戻による収入	735,534	496,431
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△171,443	△138,629
有形固定資産の売却による収入	341,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△43,417	△62,608
敷金及び保証金の回収による収入	218,896	78,829
その他	△39,398	△35,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,995	△104,920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	664,000	1,199,300
短期借入金の返済による支出	△649,000	△903,800
長期借入れによる収入	353,000	1,130,000
長期借入金の返済による支出	△432,257	△1,459,858
社債の償還による支出	△70,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△21,216	△19,566
預り保証金の返還による支出	△125,544	△85,581
シンジケートローン手数料の支払額	—	△65,061
自己株式の取得による支出	△7	—
配当金の支払額	△873	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,899	△264,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	189,658	△403,025
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,701	1,262,359
現金及び現金同等物の期末残高	1,262,359	859,333

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,972千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,428,671	1,377,110	37,832	11,843,613

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,067,424	1,299,192	35,195	11,401,812

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	555.60	519.99
1株当たり当期純損失金額(円)	36.45	35.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(千円)	182,137	177,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	182,137	177,925
期中平均株式数(千株)	4,997	4,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

区分別売上高比較

区分	前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		前期比較
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減(△) (千円)
美容施術	10,428,671	88.1	10,067,424	88.3	△361,246
商品	1,377,110	11.6	1,299,192	11.4	△77,917
その他	37,832	0.3	35,195	0.3	△2,636
合計	11,843,613	100.0	11,401,812	100.0	△441,800